

議案第5号

令和3年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	40,265 戸
(2) 年間総排水量	10,690,000 m ³
(3) 一日平均排水量	29,288 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
処理場建設費	266,211 千円
管きよ建設費	1,451,068 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,382,835 千円
第1項 営業収益		1,398,794 千円
第2項 営業外収益		2,984,040 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		4,282,587 千円
第1項 営業費用		3,819,325 千円
第2項 営業外費用		412,710 千円
第3項 特別損失		552 千円
第4項 予備費		50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,513,881千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,368千円、当年度分損益勘定留保資金1,312,796千円及び減債積立金133,717千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		2,061,430千円
第1項	企業債		993,400千円
第2項	構成市出資金		236,000千円
第3項	構成市補助金		184,565千円
第4項	国庫補助金		576,765千円
第5項	県補助金		1千円
第6項	負担金等		70,699千円

		支	出
第1款	資本的支出		3,575,311千円
第1項	建設改良費		1,956,253千円
第2項	固定資産購入費		11,625千円
第3項	企業債償還金		1,607,433千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
令和元年度から令和3年度供用開始告示区域に係る水洗便所改造資金助成利子補給	令和3年度から令和6年度まで	貸付残高の100分の3に相当する金額の利子補給額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	993,400	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 交際費 | 100 千円 |
| (2) 職員給与費 | 445,826 千円 |

(構成市からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため構成市からこの会計へ補助を受ける金額は、1,836,465千円である。

令和3年2月17日提出

取手地方広域下水道組合
管理者 藤井 信 吾



令和3年度

取手地方広域下水道組合下水道事業会計
予算に関する説明書

令和3年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
下水道事業収益			4,382,835	
	営業収益		1,398,794	
		下水道使用料	1,268,369	
		構成市負担金	129,535	
		その他営業収益	890	
	営業外収益		2,984,040	
		受取利息及び配当金	8	
		受託工事収益	9,867	
		構成市補助金	1,651,900	
		長期前受金戻入	1,295,638	
		消費税及び地方消費税還付金	26,117	
		雑収益	510	
	特別利益		1	
		その他特別利益	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
下水道事業費用			4,282,587	
	営業費用		3,819,325	
		議会費	2,196	
		処理場費	597,271	
		ポンプ場費	78,955	
		管きよ費	94,072	
		業務費	74,726	
		総係費	55,236	
		給与費	308,435	
		減価償却費	2,569,059	
		資産減耗費	39,375	
		営業外費用		412,710
	支払利息及び企業債取扱諸費		391,392	
	受託工事費		21,318	
	特別損失		552	
		過年度損益修正損	300	
		その他特別損失	252	
	予備費		50,000	
		予備費	50,000	

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的収入			2,061,430	
	企業債		993,400	
		建設改良債	993,400	
	構成市出資金		236,000	
		構成市出資金	236,000	
	構成市補助金		184,565	
		構成市補助金	184,565	
	国庫補助金		576,765	
		国庫補助金	576,765	
	県補助金		1	
		県補助金	1	
	負担金等		70,699	
		下水道整備負担金	70,699	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的支出			3,575,311	
	建設改良費		1,956,253	
		処理場建設費	266,211	
		管きよ建設費	1,451,068	
		下水道事業計画	102,959	
		給与費	136,015	
		固定資産購入費	11,625	
	固定資産購入費	有形固定資産購入費	10,210	
		無形固定資産購入費	1,415	
	企業債償還金		1,607,433	
		建設改良債	1,607,433	

令和3年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当期純利益	6,763
	非資金項目の調整	
	減価償却費	2,569,059
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△698
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	303
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	15
	長期前受金戻入	△1,295,638
	資産減耗費	39,375
	業務活動による資産及び負債の増減	
	未収金の増減額 (△は増加)	△6,037
	未払金の増減額 (△は減少)	141,023
	業務活動以外の損益項目	
	受取利息及び配当金	△8
	支払利息等	391,392
	小計	1,845,549
	受取利息及び配当金受取額	8
	支払利息等支払額	△391,392
	業務活動によるキャッシュフロー	1,454,165
2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,465,222
	国庫補助金等収入	822,667
	受益者負担金等収入	70,699
	構成市補助金等収入	184,565
	投資活動によるキャッシュフロー	△1,387,291
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良企業債による収入	1,346,700
	建設改良企業債の償還による支出	△1,607,433
	構成市からの出資による収入	236,000
	財務活動によるキャッシュフロー	△24,733
	資金に係る換算差額	
	資金増加額	42,141
	資金期首残高	873,074
	資金期末残高	915,215

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	31	52	1,376	200,952	172,366	374,694	71,132	445,826
前 年 度	31	52	1,360	199,057	174,269	374,686	70,577	445,263
比 較	0	0	16	1,895	△ 1,903	8	555	563

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	21,471	6,792	6,960	814	11,457
	前 年 度	21,343	7,710	6,660	1,170	12,629
	比 較	128	△ 918	300	△ 356	△ 1,172
手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	3,768	52,266	38,089	4,560	26,189
	前 年 度	4,241	52,309	37,750	4,575	25,882
	比 較	△ 473	△ 43	339	△ 15	307

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,895	給与改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分	1,895		
		その他の増減分			
手 当	△ 1,903	制度改正に伴う 増 減 分	△ 43	期末手当	△ 43 千円
		その他の増減分	△ 1,860	地域手当	128 千円
				扶養手当	△ 918 千円
				管理職手当	300 千円
				住居手当	△ 356 千円
				時間外勤務手当	△ 1,172 千円
				通勤手当	△ 473 千円
				勤勉手当	339 千円
				児童手当	△ 15 千円
退職給付費	307 千円				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,906
	平均給与月額 (円)	413,899
	平均年齢 (歳)	43.86
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,134
	平均給与月額 (円)	427,303
	平均年齢 (歳)	43.46

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	主たる構成団体の 一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	7	0	0.0
	6	1	2.0
	5	4	8.2
	4	20	40.8
	3	16	32.7
	2	6	12.2
	1	2	4.1
	計	49	100.0
令和2年1月1日現在	7	0	0.0
	6	1	2.0
	5	3	6.0
	4	20	40.0
	3	16	32.0
	2	5	10.0
	1	5	10.0
	計	50	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	局 長 事 参 事	次 長 参 事 補	課 長 副 参 事	課 長 補 佐 長 査 係 主	係 長 幹 主	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師 補 技 師 補

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	49	49	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	42	42	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	42	42
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7		
前年度	職 員 数 (A) (人)	49	49	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	47	47	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	47	47
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	95.9	95.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.25	2.2	4.45	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職特例措置 2~20%加算	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)額	当該年度 支払義務発 生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率(%)
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳						
			国県補助金	企業債	その他						
			72,718	53,048	6,619	132,385	0	132,385	0	34.4	
			138,757	101,227	12,631	252,615	252,615	252,615	0	65.6	
			211,475	154,275	19,250	385,000	252,615	385,000	0	100.0	
		県南CC 自家発電 設備改善 事業									
	建設改良費										
	資本的支出										

債務負担行為に関する調書

(令和3年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
令和元年度から令和3年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	-	0	3~6	限度額 に同じ	-	-	全額

(過年度議決分)

公用車リース料	1,578	26~2	1,321	3	257	-	-	257
公用車リース料	1,728	27~2	1,128	3~4	600	-	-	600
公用車リース料	3,060	28~2	1,911	3~5	1,149	-	-	1,149
事務機器使用料 (カラー・モノクロレーザー プリンター)	543	28~2	394	3	149	-	-	149
事務機器使用料 (パソコン及びプリンター)	3,670	28~2	2,644	3	1,026	-	-	1,026
積算システム使用料	10,262	28~2	8,129	3	2,133	-	-	2,133
各種システム・ファイル 共用サーバ賃貸借	6,712	29~2	3,978	3~4	2,734	-	-	2,734
公用車リース料	2,946	29~2	1,159	3~6	1,787	-	-	1,787
複合機リース料	1,530	29~2	817	3~4	713	-	-	713

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
平成28年度から平成30年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	30～2	0	3	限度額 に同じ	-	-	全 額
受益者負担金管理システム	8,408	30～2	3,716	3～5	4,692	-	-	4,692
公用車リース料	4,922	30～2	1,272	3～7	3,650	-	-	3,650
事務機器使用料	2,099	30～2	737	3～5	1,362	-	-	1,362
平成29年度から令和元年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	元～2	7	3～4	限度額 に同じ	-	-	全 額
公用車リース料	4,202	元～2	528	3～9	3,674	-	-	3,674
維持管理業務委託	1,300,359	2	0	3～5	1,300,359	-	-	1,300,359
平成30年度から令和2年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	2	0	3～5	限度額 に同じ	-	-	全 額
事務機器使用料 (茨城県南水道企業団 上下水道料金システム)	454	2	0	3～7	454	-	-	454
公用車リース料	2,030	2	0	3～9	2,030	-	-	2,030
県南クリーンセンター 汚泥収集運搬及び 処分業務委託	168,864	2	0	3	168,864	-	-	168,864

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
県南クリーンセンター 水質分析検査業務委託	6,468	2	0	3	6,468	-	-	6,468
県南クリーンセンター 放射性汚泥分析検査業務委託	251	2	0	3	251	-	-	251
県南クリーンセンター GHP保守点検業務手数料	438	2	0	3	438	-	-	438
施設情報システム賃貸借	2,420	2	0	3	2,420	-	-	2,420
下水道台帳保守業務委託	2,233	2	0	3	2,233	-	-	2,233
公営企業会計システム保守点検 業務委託	3,190	2	0	3	3,190	-	-	3,190
会計伝送システム保守業務委託	40	2	0	3	40	-	-	40
JR埋設管占用料	76	2	0	3~5	76	-	-	76
例規集管理業務委託	990	2	0	3	990	-	-	990
事務所内機器システム使用料	2,728	2	0	3	2,728	-	-	2,728
カラー複合機リース料 (再リース)	23	2	0	3	23	-	-	23

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見 込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
自動体外式除細動器リース料	198	2	0	3~7	198	-	-	198
有資格者管理システム使用料	1,738	2	0	3~4	1,738	-	-	1,738
現金総合保険料	17	2	0	3	17	-	-	17

令和3年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定貸借対照表

令和4年3月31日

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,491,746	
ロ 建物	1,480,763		
減価償却累計額	<u>△305,840</u>	1,174,923	
ハ 構築物	68,971,590		
減価償却累計額	<u>△10,328,790</u>	58,642,800	
ニ 機械及び装置	6,299,713		
減価償却累計額	<u>△1,978,893</u>	4,320,820	
ホ 工具、器具及び備品	10,021		
減価償却累計額	<u>△6,106</u>	3,915	
有形固定資産合計			65,634,204
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		<u>3,001</u>	
無形固定資産合計			<u>3,001</u>
固定資産合計			65,637,205
2. 流動資産			
(1) 現金預金		915,215	
(2) 未収金		253,738	
(3) 貸倒引当金		<u>△1,032</u>	
流動資産合計			<u>1,167,921</u>
資産合計			<u><u>66,805,126</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	21,731,959		
企業債合計		21,731,959	
固定負債合計			21,731,959
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,630,137		
企業債合計		1,630,137	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	101,039		
ロ その他未払金	370,663		
未払金合計		471,702	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	30,118		
ロ 法定福利引当金	5,666		
引当金合計		35,784	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,800		
その他流動負債合計		1,800	
流動負債合計			2,139,423
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		36,602,276	
(2) 長期前受金収益化累計額		△6,539,832	
繰延収益合計			30,062,444
負債合計			<u>53,933,826</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		11,024,401	
資本金合計			11,024,401
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,019,771		
ロ その他資本剰余金	183,858		
ハ 受贈財産評価額	122,717		
資本剰余金合計		1,326,346	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	487,430		
ロ 当年度未処分利益剰余金	33,123		
利益剰余金合計		520,553	
剰余金合計			1,846,899
資本合計			<u>12,871,300</u>
負債資本合計			<u>66,805,126</u>

令和2年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,165,751		
(2) 構成市負担金	132,832		
(3) その他営業収益	1,032	1,299,615	
2. 営業費用			
(1) 議会費	1,202		
(2) 処理場費	517,146		
(3) ポンプ場費	63,854		
(4) 管きよ費	98,782		
(5) 業務費	68,614		
(6) 総係費	51,324		
(7) 給与費	307,189		
(8) 減価償却費	2,498,221		
(9) 資産減耗費	10,090	3,616,422	
営業損失			△2,316,807
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8		
(2) 受託工事収益	6,350		
(3) 構成市補助金	1,506,631		
(4) 長期前受金戻入	1,297,016		
(5) 雑収益	537	2,810,542	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	423,973		
(2) 受託工事費	23,363		
(3) 雑支出	19,916	467,252	2,343,290
経常利益			26,483
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	8,097	8,097	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300		
(2) 災害復旧費	7,920	8,220	△123
当年度純利益			26,360
前年度繰越利益剰余金年度末残高			0
当年度未処分利益剰余金			26,360

令和2年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定貸借対照表

令和3年3月31日

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,481,536	
ロ 建物	1,481,087		
減価償却累計額	<u>△237,692</u>	1,243,395	
ハ 構築物	66,645,877		
減価償却累計額	<u>△8,205,567</u>	58,440,310	
ニ 機械及び装置	5,743,813		
減価償却累計額	<u>△1,602,990</u>	4,140,823	
ホ 工具、器具及び備品	10,021		
減価償却累計額	<u>△4,321</u>	5,700	
ヘ 建設仮勘定		467,067	
有形固定資産合計			65,778,831
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		<u>1,586</u>	
無形固定資産合計			<u>1,586</u>
固定資産合計			65,780,417
2. 流動資産			
(1) 現金預金		873,074	
(2) 未収金		247,701	
(3) 貸倒引当金		<u>△1,730</u>	
流動資産合計			<u>1,119,045</u>
資産合計			<u><u>66,899,462</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	22,015,396		
企業債合計		22,015,396	
固定負債合計			22,015,396
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,607,433		
企業債合計		1,607,433	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	101,605		
ロ その他未払金	167,547		
未払金合計		269,152	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	29,815		
ロ 法定福利引当金	5,651		
引当金合計		35,466	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,800		
その他流動負債合計		1,800	
流動負債合計			1,913,851
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		35,585,872	
(2) 長期前受金収益化累計額		△5,244,194	
繰延収益合計			30,341,678
負債合計			<u>54,270,925</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		10,788,401	
資本金合計			10,788,401
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,019,771		
ロ その他資本剰余金	183,858		
ハ 受贈財産評価額	122,717		
資本剰余金合計		1,326,346	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	487,430		
ロ 当年度未処分利益剰余金	26,360		
利益剰余金合計		513,790	
剰余金合計			1,840,136
資本合計			<u>12,628,537</u>
負債資本合計			<u>66,899,462</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額から茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上する。ただし、当年度末の退職手当の要支給額は、茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額で賄えることから、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、合理的な基準により算出した回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和3年度期首における未経過リース料相当額

1年内 9,350 千円

1年超 14,504 千円

計 23,633 千円

令和3年度期末における未経過リース料相当額

1年内 6,375 千円

1年超 8,129 千円

計 14,284 千円